

環境報告書2003

～ 持続可能な社会へ向けて～



本報告書の対象範囲は以下の通りです。

対象範囲...富士通エフ・アイ・ピー株式会社における以下の事業所

本社、東京センタ、ビジネスオペレーションセンタ、北海道支社、東北支社、
岩手支店、仙南支店、関東支社、多摩支社、神奈川支社、長野支社、松本営業所、
名古屋支社、大阪支社、和歌山支店、広島支社、九州支社

対象期間...2002年4月1日～2003年3月31日

2003 環境報告書

～ 持続可能な社会へ向けて～

FUJITSU FIP
ENVIRONMENTAL REPORT
2003

- 03 目次
- 04 会社概要
- 05 ご挨拶
- 06 環境方針
- 07 推進体制
- 08 当社の事業活動と環境との関わり
- 09 環境マネジメントシステム
- 10 自社環境保全活動
- 10 2002年度環境目標 / 実績
- 11 用紙購入量の削減 事務所系電気使用量の削減 センタ系電気使用量の削減 廃棄物の適正管理
- 12 グリーン購入の推進 危険物管理 その他活動
- 13 対外活動(論文発表)
- 14 対外活動(論文発表)
- 15 対外活動(環境関連展示会への出展)(環境関連セミナーの開催)
- 16 内部環境監査 環境教育
- 17 2003年度活動計画
- 18 当社のITソリューションサービス
- 19 環境ソリューションサービス
- 19 地球環境保全への貢献(パッケージ商品)(主な業務実績)
- 20 地球環境保全への貢献(事例紹介)(お客様の声)
- 21 環境行政への貢献(パッケージ商品)
- 22 環境行政への貢献(パッケージ商品)(主な業務実績)
- 23 環境行政への貢献(事例紹介1)(お客様の声)
- 24 環境行政への貢献(事例紹介2)
- 25 環境経営への貢献(パッケージ商品)
- 26 環境経営への貢献(サービス商品)(主な業務実績)(事例紹介1)
- 27 環境経営への貢献(事例紹介2)(お客様の声)
- 28 アウトソーシングサービスにおける環境保全効果
- 29 環境会計

会社概要

社 名 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
FUJITSU FIP CORPORATION

本 社 〒135-8686 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル

代 表 者 代表取締役社長 大島 博

設 立 1977年11月28日

資 本 金 20億円

事業内容 ITアウトソーシングサービス

最適なシステムリソース、多彩なネットワークといったインフラ機能とその運用はもちろん、システム計画立案からアプリケーション開発、さらには高度な運用マネジメントまでワンストップで提供いたします。ISMS認証を取得するなど高度なセキュリティ環境を備えた全国13ヶ所のセンタ、24時間365日運用、専任SEスタッフによるサービスなど、お客様の情報システム運用を強力に支援いたします。

| | |
|-------------|--------------------|
| ソリューションサービス | ネットワーク接続 |
| ホスティングサービス | マネージドサービス(MSPサービス) |
| ハウジングサービス | ビジネスオペレーションサービス |

Webサービス

流通や製造を中心とした企業間取引を支援するEC/EDI系サービスから、グループウェアや業種業務アプリケーションを提供する各種ASPサービスなど、ブロードバンド時代に即した高度な先進技術、信頼性の高い最適なネットワークソリューションをご提供します。

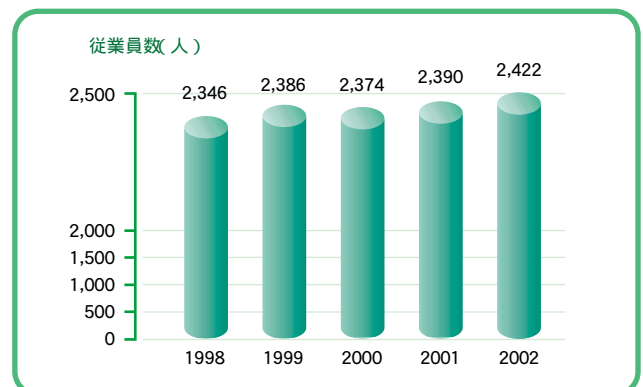
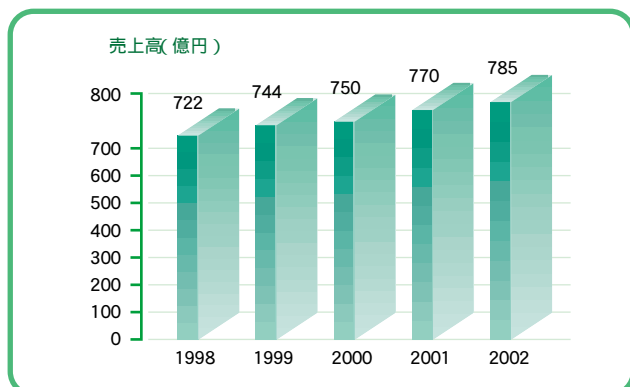
| | |
|------------------|-----------|
| EC/EDI | コンテンツサービス |
| ASPサービス『BeStage』 | 通信サービス |

システムインテグレーションサービス

最先端の専門技術と、公共・医療・金融・製造・流通・環境・土木など豊富な業種・業務ノウハウ、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせ、お客様に最適なソリューションをご提供します。

| | |
|----------------|-----------------------|
| ソフトウェア開発/パッケージ | サポートサービス「SupportTOWN」 |
| ハードウェア | |

関連会社 株式会社エフコム、株式会社ティー・エフ・シー、株式会社鹿児島ファコムセンタ、株式会社平和情報センター、株式会社福岡ファコムセンタ、株式会社エフ・ディ・シー



ごあいさつ



2003年12月
富士通エフ・アイ・ビー株式会社
代表取締役社長 **大島博**

環境にやさしい企業活動をめざして

「環境の世紀」と言われる21世紀を迎え、企業に対しては、日常の事業活動より直接発生する環境負荷を低減することは当然のことながら、提供する製品やサービスのライフサイクル的な環境保全効果を配慮し、より良好な環境を保持するための企業努力が求められています。

富士通エフ・アイ・ビーでは、「地球環境の保全が人類共通の最重要事項の一つである」との認識のもとに、「地球環境の保全に配慮し、良い地球環境を将来に伝える活動、及び環境にやさしい製品・サービスの提供」を理念とした環境保全貢献活動に取り組んでまいりました。

特に、時代の流れに先駆け1970年代前半より環境問題に取り組む専門部署を立ち上げ、以来30年以上にわたりお客様の環境保全活動を支援する環境ソリューションサービスを行うとともに、アウトソーシングサービスをはじめとするITソリューションサービスのお客様への提供を通して環境負荷軽減に寄与して参りました。また、対外活動として、これら事業を通じ得られた環境問題関連の研究開発成果や知見を学会や論文により数多く公表しております。

自社の環境保全活動につきましては、1999年から本格的にスタート、環境マネジメントシステム(EMS)を構築するとともに同年12月にISO14001認証の取得を実現しました。

このたび、当社の環境活動の成果について、初めて「環境報告書」という形で情報公開をさせていただきます。今後も、「持続可能(サステナブル)な発展に貢献する環境にやさしい企業」をめざし、当社の活動・製品・サービスを通して「循環型社会の形成」に対する企業責任を果たしていきたいと考えております。

当報告書や当社のサービス・各種取組が皆様の環境保全活動にお役に立つことができれば、幸いです。

取組の沿革

| 年代 | 環境の動向 | 当社の主な沿革 | 環境ソリューションサービス沿革 |
|--------|---|--|---|
| 1960年代 | 公害問題顕在化の時代 ・四日市ぜんそく ・公害対策基本法(’67) | ・前身企業「ファコム(株)」設立(’63) ・計算請負業務を中心に事業展開 | |
| 1970年代 | 規制行政の時代 ・環境庁設置(’72) | ・商用タイムシェアリングサービス(TSS)開始(’72) | ・環境システム専門部署設置(’70) ・環境行政ソリューションサービス開始(解析/シミュレーション、環境政策支援等) |
| 1980年代 | 未然防止の時代 ・環境アセスメント制度(’84) | ・現社名に変更(’80) ・VANサービス開始(’82) ・システムインテグレーション認定(’88) | ・環境行政ソリューションサービス拡大(アセスメント、環境情報システム構築) ・環境行政支援パッケージ発売(’88) |
| 1990年代 | 地球規模環境問題顕在化の時代 ・環境基本法(’93) ・COP3(’97) | ・アウトソーシングサービス事業開始(’90) ・ISO9001認証取得(’95) ・インターネットサービス開始(’96) ・新EC/EDIサービス(TradeFront)開始(’98) ・プライバシーマーク認証取得(’98) ・ISO14001認証取得(’99) | ・地球環境ソリューションサービス開始 ・環境家計簿ソフトウェア発売(’97) ・環境経営ソリューションサービス開始(コンサルティング、運用サービス) ・環境経営支援パッケージ発売(’99) |
| 2000年代 | 複合問題の時代 ・循環型社会基本法(’00) ・PRTR法(’00) ・環境省発足(’01) | ・ASPサービス(BeStage)開始(’00) ・ISMS認証取得(’01) | ・ISO14001認証コンサルティングサービス開始(’00) |

環境方針

富士通エフ・アイ・ピーは、情報サービス産業の一員として、ソフトウェア開発、ネットワークサービス、アウトソーシングサービスやハードウェアやソフトウェアをインテグレートするシステム販売などを通じて、情報システムが関わるソリューションを提供しております。

理念

富士通エフ・アイ・ピーは、地球環境の保全が人類共通の最重要事項の一つであると認識し、「地球環境の保全に配慮し、良い地球環境を将来に伝える活動、及び環境にやさしい製品・サービスの提供」を理念とします。

方針

当社での事業活動、及び製品・サービス全般について、地球環境の保全に配慮して以下の方針で環境マネジメントシステムを構築・実施・維持し、継続的改善に努めます。

当社の社員全員へ環境保全の教育、及び広報を実施し、全社員参加により環境保全へ努めます。当社の活動での環境負荷軽減に向けて、以下のテーマを推進します。

- ・省資源として、用紙購入量の削減
- ・省エネルギーとして、電気使用量の削減
- ・廃棄物の適正な管理とリサイクル
- ・グリーン購入の推進
- ・危険物の安全管理

当社の製品・サービスの環境保全への貢献について、以下のテーマを推進します。

- ・情報技術(IT)を活かした環境にやさしい製品・サービスの提供
- ・環境保全への取り組みを支援する環境ソリューションの提供
- ・環境保全の啓蒙・促進を図るための対外活動

関連する協会会社、取引会社などを含めて広く外部へ当社の環境保全活動の理解と協力を求めています。

これらの推進活動に当たっては、当社が関わる関連法規、規制、その他の合意事項を遵守し、環境汚染防止へ努めます。

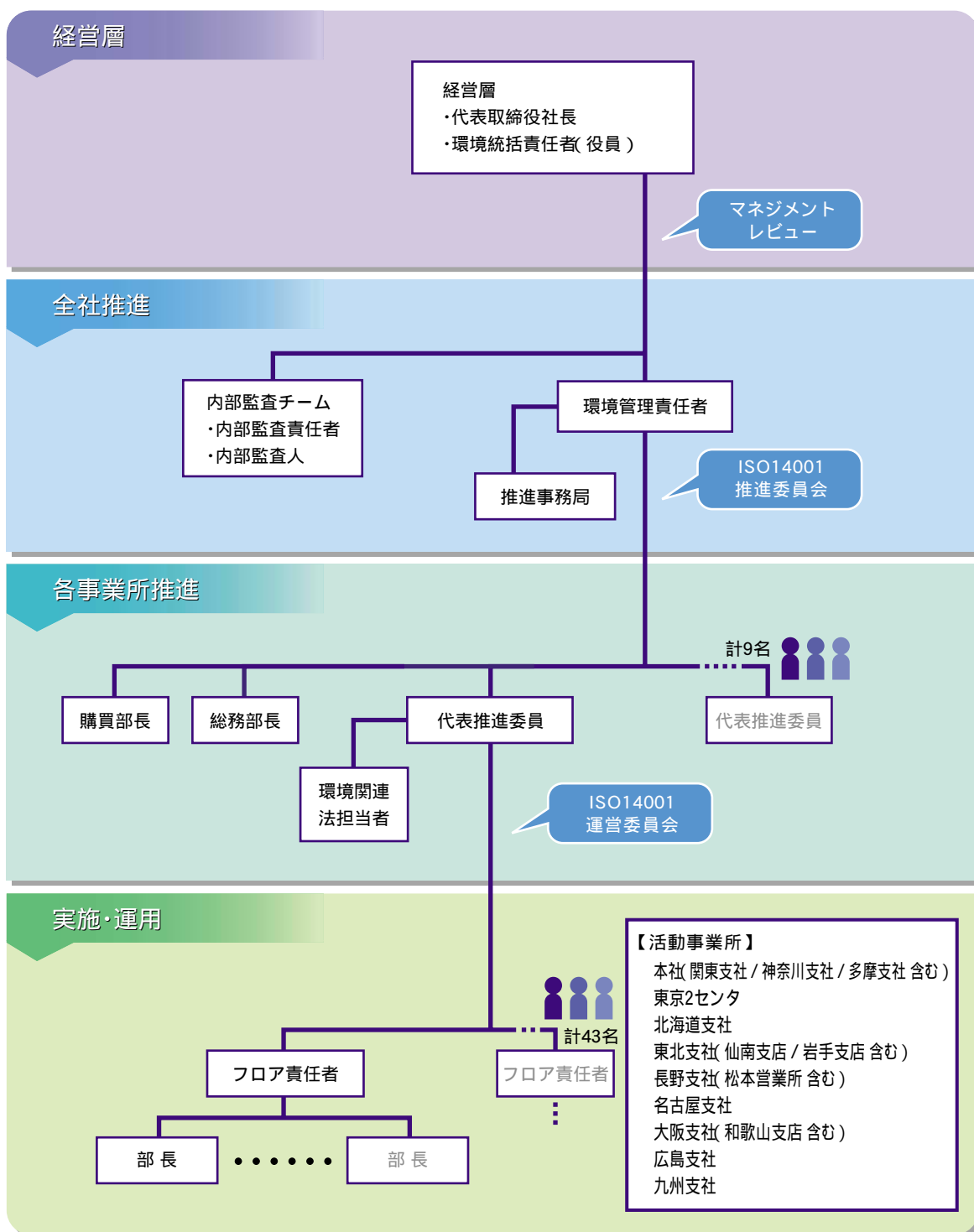
この方針は、社内外へ公表します

2002年6月26日
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
代表取締役社長 大島 博

推進体制

富士通エフ・アイ・ピーでは、環境マネジメントシステムの運用に当たって、以下のような体制を組織し環境活動を推進しています。

代表取締役社長と環境統括責任役員を経営層とし、環境管理責任者のもとに「マネジメントレビュー」にて、環境方針、目的 / 目標等の全社的な活動計画を検討・決定し、この結果を受け全国各事業所(本社、2センタ、10支社、4支店)の推進委員、フロア責任者が各部門の活動要素を取り入れ、具体的な施策を実行しています。



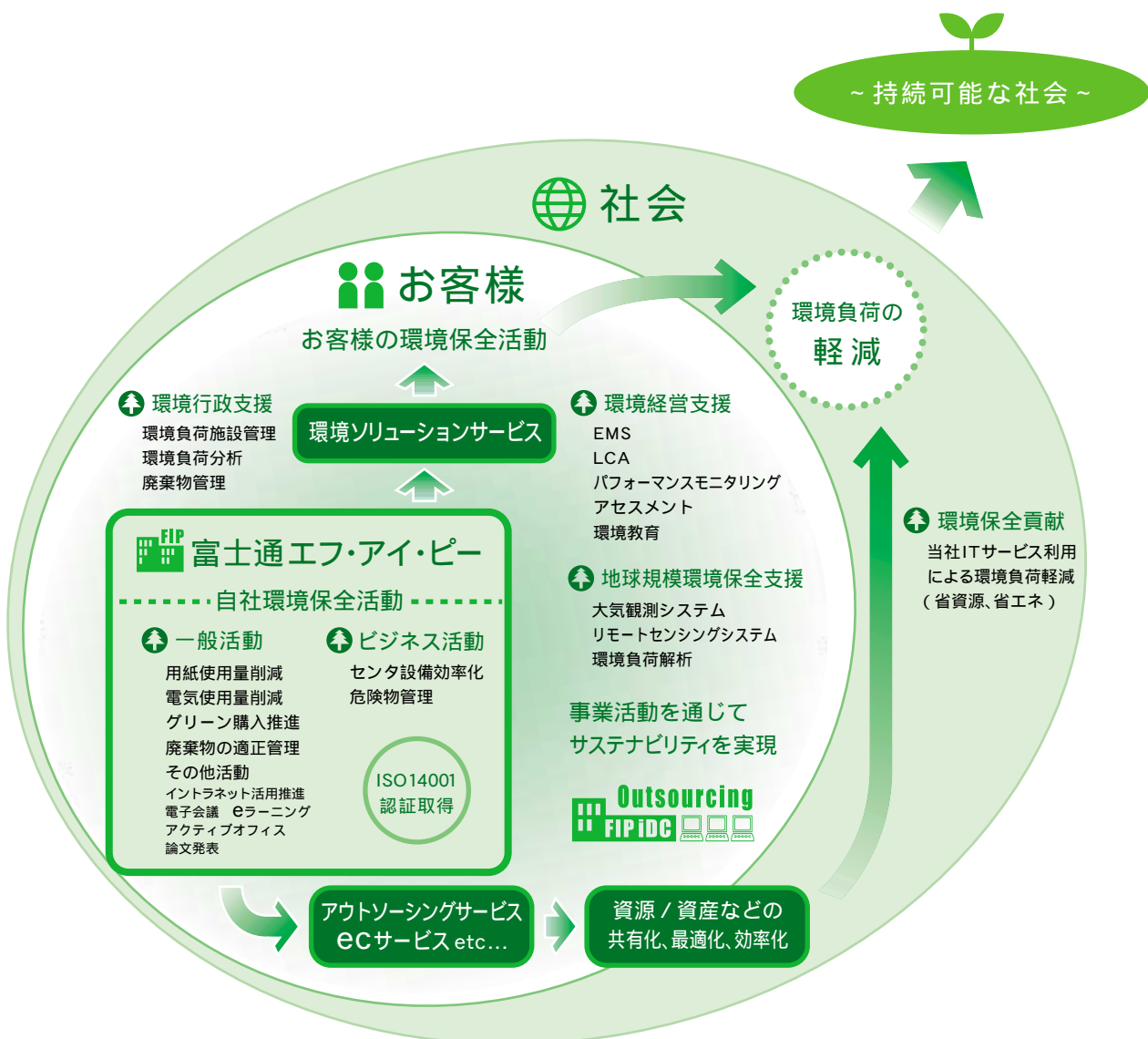


当社の事業活動と環境との関わり

富士通エフ・アイ・ピーは、社員一丸となって自社の環境保全活動を推進していることはもちろん、事業として提供するITソリューションサービスもすべてこの理念に基づいております。

ITソリューションサービスは、お客様(あるいはエンドユーザ様)の利便性向上や業務の最適化・効率化を実現し、それによりエネルギーや資源の効率的な利用を生み出し環境負荷軽減へとつながっております。

特に、当社が30年来取り組んできた環境ソリューションサービスは、地球規模の環境保全、環境行政、環境経営などお客様の環境保全活動を支援するサービスであり、お客様の環境保全活動を通じ社会全体の環境負荷軽減に貢献しております。また、当社が中核ビジネスとして展開しているアウトソーシングサービスやECサービスは、お客様個々にあったITの資源や運用を当社で一括集中管理・運用する仕組みのサービスであり、資源・エネルギーの省力化などお客様を通じ、社会全体の環境負荷軽減に寄与しております。



環境マネジメントシステム

ISO14001への取り組み

富士通エフ・アイ・ピーでは、環境保全活動を組織的・継続的に推進するため、1999年度より国際規格(ISO14001)に基づく環境マネジメントシステムの構築・運用に取り組んできました。取り組みにあたっては、まず本社が1999年12月に認証を取得いたしました。続いて活動を全国に展開し、2001年12月までに全事業所にて認証を取得いたしました。

(審査機関:日本環境認証機構[JACO])

認証取得後も年1回、JACOによる定期審査が実施され、環境マネジメントシステムの管理状況や継続的改善状況がチェックされています。2003年5月の更新審査においては、当社の環境マネジメントシステムは効果的に実施され、ISO14001規格要求事項に適合していると判断され、登録が更新されました。



ISO14001の認証範囲

登録番号: EC99J1102

登録日: 1999年12月1日

登録範囲

登録組織全域におけるソフトウェアに関する開発 / 販売 / サービス、システム機器の販売 / サービス及びプロセッシングサービスの構築 / サービス

登録事業所

- 本社 / 関東支社 / 神奈川支社 / 多摩支社
- 東京センタ / ビジネスオペレーションセンタ
- 北海道
- 東北支社 / 仙南支店 / 岩手支店
- 長野支社 / 松本営業所
- 名古屋支社
- 大阪支社 / 和歌山支店
- 広島支社
- 九州支社



ISO14001とは

ISO14001とは、環境に配慮した事業活動を行うための基準(環境マネジメントシステム)を国際的に規格化したもので、国際標準化機構(ISO)が1996年に決めました。ISO14001の認証取得とは、組織が構築している環境マネジメントシステム(環境を管理・改善する仕組み)が、ISO14001規格の要求事項のとおり実施されているか、公正な第三者機関である認証審査機関が評価し、判定を行い適合していると認められることです。

自社環境保全活動

2002年度環境目標 / 実績

2002年度の活動とその達成状況は以下の通りです。全ての活動目的 / 目標に対し、良好な結果が得られました。

| 活動目的 | | | 2002年度の目標 / 実績 | |
|---------------------|---------------------|--------|---|--|
| | | | 目標 | 実績 |
| 地球温暖化の防止 | 電気使用量の削減 | 事務所系 | 591万kwh以下 | 551万kwh |
| | | センタ設備系 | 22.0kwh / 台・日以下 | 20.6kwh / 台・日 |
| 資源の枯渇防止 / 有効 / 循環利用 | 用紙購入量の削減 | | 1,795万枚以下 | 1,750万枚 |
| | 廃棄物の適正管理 | | 分別廃棄率95%以上 | 98% |
| | グリーン購入の推進 | OA機器 | 発注率 【社内OA機器】 90%以上 【センタ設備機器】 70%以上 | 【社内OA機器】 100% 【センタ設備機器】 90% |
| | | 事務用品 | 220品目以上 | 233品目 |
| オゾン層破壊防止 | 危険物 ハロン / フロンガス等 管理 | | ハロン / フロンガスの適正点検管理 | 異常なし |
| 事業運用 | 環境保全に貢献する製品・サービスの提供 | | エコ商品数：3個以上 売上高：20.5億円以上 対外発表：10件以上 展示会：10件以上 HP更新：10P以上 | エコ商品数：4個 売上高：19.3億円 対外発表：21件 展示会：11件 HP更新：6P |



用紙購入量の削減

2002年度は全社で1,795万枚以下の目標を立てました。結果は、1750万枚と目標を達成しました。

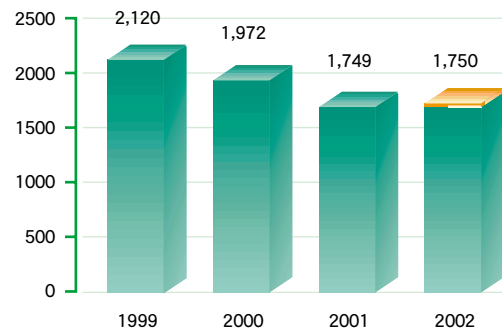
活動当初の1999年度実績に比べると370万枚削減(17.5%減)と相当の成果が出ていますが、前年2001年度実績に比べると事業規模/内容の変化/拡大から若干(1万枚)増えました。今後は、改善施策の更なる検討が必要と考えます。

主な取組

- 電子会議の導入
- eラーニングの推進
- 配布・回覧、通達・通知事項のイントラ化徹底
- 会議資料の削減
- 両面コピー/裏紙プリントの推進

用紙購入量実績(万枚)

新規フロア



事務所系電気使用量の削減

2002年度は全社で590万kwh以下の目標を立てました。結果は、551万kwhと目標を達成しました。

活動当初の1999年度実績に比べると23万kwh削減(3.9%減)と僅かですが、2002年度は新規フロア(70万kwh)が追加され、これを考慮すると1999年度実績に対比される数量は481万kwhとなり109万kwhの削減(18.5%減)となります。

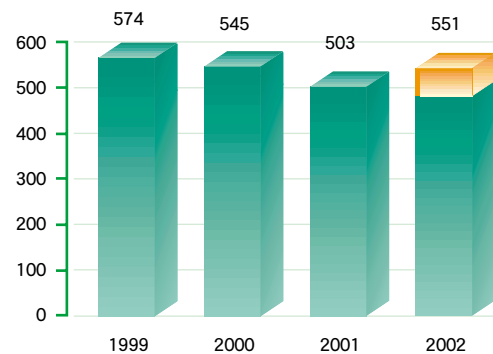
主な取組

- 省エネ型機器の導入
- 昼休の消灯
- 不要な場所/時間帯での消灯
- 定時退社/休日出勤の抑制

電気使用量

【事務所系】実績(万kwh)

新規フロア



センタ設備系電気使用量の削減

2002年度は全社目標を22kwh/台・日以下の目標を立てました。結果は20.6kwh/台・日と達成しました。

主な取組

- 省エネ型機器の導入
- 周辺機器の共用化推進
- 空調温度の設定
- 無人ゾーンでの消灯

廃棄物の適正管理

分別廃棄の徹底については、目標(95%以上)を達成しました。また、マニフェスト管理票についても、回収期限、契約書/証明書類等の条件など、法に違反する事態は発生しませんでした。

主な取組

- 分別廃棄の徹底
- マニフェスト帳票の適正管理

グリーン購入の推進

事務用品については、2002年度に30品目製品カテゴリを追加し、累積で233品目をグリーン製品として登録しました。社内開発OA設備については、グリーン製品の発注率をCPU/ディスプレイ(90%以上)、プリンタ(80%以上)としましたが、全て100%の実績でした。センタ設備については、グリーン製品の発注率をCPU(70%以上)、ディスプレイ/プリンタ(80%以上)としましたが、平均91%の実績であり目標を全て達成しました。

主な取組

低消費電力製品の購入
 有害物質排除製品の購入(無鉛はんだ接合等)
 3R(リデュース、リユース、リサイクル)設計配慮製品の購入
 環境負荷が少ない素材を使用した製品の購入(生分解プラスチック等)

危険物管理(アウトソーシング設備の適正運用)

オゾン層破壊物質であるフロンガス(空調機の冷媒)・ハロンガス(消化剤)、非常発電機用燃料である灯油、軽油については、全て適正に管理され、事故等についても発生いたしませんでした。

主な取組

ハロンガス等の定期点検
 緊急時の対応方法確立

その他の活動

当社では前記活動目標に基づく活動の他、環境負荷の軽減につながる活動として、以下の取り組みを推進しております。

1 イン트라ネット活用推進

イントラネットは、業務の効率化、社内コミュニケーションの強化が図れるとともに、紙の削減や社員の移動によるエネルギー消費の削減効果が認められています。

当社は、社内通達の電子化、稟議・物品購入・人事申請などワークフローのシステム化など、環境負荷の軽減の手段としても積極的に活用を推進しております。

2 電子会議

電子会議は、意志決定のスピード化や出張旅費等のコストの削減が図れるとともに、社員の移動によるエネルギー消費の削減や会議資料等の紙の削減効果が認められています。

当社は、電子会議専用の会議室を設けるとともに、ライブ中継により全国規模の会議を各事業所拠点に配信するなど、環境負荷の軽減の手段としても積極的に活用を推進しております。

3 eラーニング

eラーニングは、物理的・時間的な制約が少なく社員の受講促進を図れるとともに、社員の移動によるエネルギー消費の削減や教科書等紙資源の削減効果が認められています。

インターワイズ(株)の最先端"ライブeラーニング"システム『インターワイズ・ミレニアム』を導入など、当社は環境負荷の軽減の手段としても積極的に活用を推進しております。



学習風景

4 再生紙の採用

当社は紙資源の削減とともに、コピー用紙やカタログなどほぼ100%再生紙を採用しています。



5 アクティブオフィス

『CS for CS』のコンセプトでワークスタイルを変革し、サービスの向上やスピードアップを図り、お客様にさらなる満足のご提供を目的に東京浜松町に営業部門を中心とした事業所「アクティブオフィス」を開設いたしました。変革内容としては、以下の通り資源使用の抑制や時間の効率的な活用、ゴミの削減など、環境問題への配慮も重視しております。

主な変革

- 各自決まった固定席をもたないフリーデスク(人員の70%)
- ファイルスペースを従来の3分の1に(紙文化からの脱却)
- 会議はディスプレイを活用したペーパーレス、1ユニット5分
- 各自ゴミ箱の撤去 など

CS for CS(Challenge Ship for Customer Satisfaction)



ディスプレイを活用した会議風景

対外活動

環境保全の重要性と会社の活動について、広く理解を頂くために、環境問題に関連する論文発表、環境関連商品・サービス紹介のために展示会出展、環境関連セミナーの開催等、対外活動に力を入れております。

1 論文発表

当社における環境関連の研究開発成果や、業務を通じて得られた知見について、学会発表や論文投稿を通じて、広く公表しております。特に、地域環境問題の解析や評価・予測、地球規模の環境観測、解析、シミュレーションに関する手法、IT活用事例とその成果等を中心に発表を行っております。

過去3年間の実績は、右表の通りです。

国際学会での発表や海外の論文誌等への投稿・採用も毎年数件の実績を上げております。

| 年度 | 学会発表・論文投稿件数 | 内海外 |
|------|-------------|-----|
| 2000 | 10件 | 6件 |
| 2001 | 15件 | 6件 |
| 2002 | 23件 | 5件 |

(大学・研究機関等との共同発表を含みます)

2002年度 主な発表学会と論文テーマ

| 学会名 / 論文誌名 | テーマ |
|---|--|
| 日本気象学会 | 渦位予報システムおよび一酸化塩素濃度予報システムの構築 |
| | 三次元型流跡線解析モデルの導入検討 |
| 大気化学シンポジウム | サブミリ波領域におけるH ₂ O-O ₂ van der Waals 錯体の観測シミュレーション |
| | JEM / SMILES 観測における成層圏温度とオゾン濃度の水平分解能と誤差の検討 |
| 土木学会 | 東京都市圏パーソントリップデータに基づく過去30年間の交通量変化と二酸化炭素排出量変化 |
| | 一般廃棄物の広域処理における費用と環境負荷に関する研究 |
| 日本技術士会 先端複合技術研究会 | 人工衛星を用いた地球環境観測 |
| Atmospheric Sciences and Applications to Air Quality (大気科学とその大気質への応用国際会議) | アジア域における人為起源排出量インベントリの構築 |
| | 関東域におけるアンモニアガスの収支に関する研究 |
| Journal of Geophysical Research (JGR:アメリカ地球物理学学会誌) | 対流圏気候モデル(CHASER)の開発 |

2002年度においては、23件(内国際学会発表・海外論文誌5件)の発表・投稿を行いました。特に、国内学会においては、一般廃棄物の広域処理に関する環境負荷の推計、交通量と二酸化炭素排出量変化に関する研究成果等の発表を行いました。これらは、自治体等が地域の環境対策を立案していく際に、参考となるものです。

また国際的に有名なJournal of Geophysical Research (JGR:アメリカ地球物理学学会誌)に「対流圏気候モデルCHASERの開発」と題して投稿した論文が、厳しい審査を通過して採用・掲載されました。



発表された論文

参考:過年度 主な発表学会と論文テーマ

2001年度

| 学会名 / 論文誌名 | テーマ |
|---|---|
| 環境科学会 | 有害化学物質の河川水質予測モデルのための河川構造データベースの構築 |
| 日本気象学会 | 三次元型流跡線解析モデルの開発 |
| | CCSR / NIES成層圏ナッジングCTMの開発 |
| 大気環境学会 | トラジェクトリ解析における三次元型モデル導入の検討 |
| | アジア域における大気微量物質エミッションインベントリの構築(第1報) |
| スーパーコンピュータによる地球環境研究発表会 | T42 CCSR / NIESナッジング化学輸送モデルによる北極渦崩壊前及び後のN ₂ O分布の計算 |
| 雑誌「FUJITSU」5月号環境特集号 | ILASデータ処理運用システム |
| The Network for Detection of Stratospheric Change 2001 Symposium (成層圏変動検出に関する国際学会) | JEM / SMILES観測におけるリトリーバルアルゴリズムに関する研究 |
| Third International Symposium On Submillimeter Wave Earth Observation From Space (宇宙からの地球観測に関する国際シンポジウム) | JEM / SMILES観測による成層圏大気微量成分のシミュレーションに関する研究 |

2000年度

| 学会名 / 論文誌名 | テーマ |
|--|---|
| 国際地理学会 | GISによる下水熱源地域供給の地域別適正評価 |
| 日本気象学会 | Schumann-Runge帯の化学輸送モデルにおけるN ₂ O,CFC等の鉛直分布に及ぼす影響について |
| 大気環境学会 | NCEP / NCAR再解析データを利用したパソコン版気象解析システムの開発 |
| 日本リモートセンシング学会 | 衛星センサILAS観測データの効果的ノイズ除去手法 |
| Remote Sensing of the Atmosphere, Environment, and Space (大気・環境・宇宙のリモートセンシング会議) | 成層圏大気微量成分のJEM / SMILESによる観測 |
| SOLVE-THESEO 2000 Science Meeting (地球観測に関する国際会議) | 渦位解析によって明らかにされた1999 / 2000年冬の北極渦の動態 |



2 環境関連展示会への出展

環境行政ソリューションや環境経営ソリューションを中心とした環境関連商品・サービスのご紹介を通じて、当社の環境問題への取組みをご理解頂くために、環境関連展示会への出展を積極的に行っております。

2002年度は、下記の7件の展示会へ参加し、廃棄物管理システム（CLENALIFE）や環境ISO活動支援パッケージ（SLIMOFFICE、EVERSLIM）等のデモやセミナーを実施しました。



展示会風景

2002年度出展実績

| | | |
|---------------------------|-----------|-----------------|
| 富士通グループ環境ソリューションフォーラム2002 | 富士通川崎工場 | 2002年6月12日～13日 |
| 区役所向け廃棄物セミナー / デモ | タイム24ビル | 2002年7月12日 |
| 両毛自治体総合ソリューションフェア | 大宮会場 | 2002年7月23日 |
| 両毛自治体総合ソリューションフェア | 高崎会場 | 2002年7月25日 |
| 富士通ソリューションフォーラム2002 | 東京国際フォーラム | 2002年7月31日～8月2日 |
| ウェステック2002 | 幕張メッセ | 2002年11月26～29日 |
| エコプロダクツ2002 | 東京ビッグサイト | 2002年12月5～7日 |

3 環境関連セミナーの開催

環境ISO認証取得コンサルティングサービス及び支援パッケージのご紹介を通じて、環境ISO認証取得の意義、環境マネジメントシステムの概要、認証取得までの流れ、支援ツールの活用方法等について、一般企業向けに「環境ISOセミナー」を開催しています。2002年度においては、計4回開催し、延べ42社の方が受講されました。



セミナー風景

内部環境監査

富士通エフ・アイ・ピーでは、当社の所定の基準を満たした教育過程を修了し、内部環境監査員資格をもった監査員が、内部環境監査を行い、環境マネジメントシステムが適切に実施、維持されていることを確認しています。内部監査は、年に1回、全部署を対象に実施し、監査の結果、発見された不適合(問題点)については是正・予防措置を講じ、改善を実施しています。また、内部環境監査の結果は経営層に報告し、環境マネジメントシステム見直しの際の、重要な資料として、今後の取り組みに適切に反映させることによりシステムの継続的改善を図っています。

環境教育

環境マネジメントシステムの運用には、システムを運用する従業員ひとりひとりの意識、及び適切な知識の向上を目指すことが重要です。このため富士通エフ・アイ・ピーでは色々な環境教育・啓発を実施しています。

新入社員向け教育

新入社員教育時に当社の環境ISO活動等の環境知識の習得、啓発を図っています。

責任者向け教育

当社の環境活動の節目や推進委員、フロア責任者等の責任者の交代時等に上位責任者が、環境方針 / 環境目的 / 環境目標、環境関連法規制、内部環境監査等の説明を実施しています。

内部監査人教育

当社の内部監査を実施するために内部監査人を養成しています。
(2003年4月現在 74名)

全従業員に対する啓発教育

全従業員を対象に環境ISO活動に関する環境教育をコンピュータネットワークを利用したリモートラーニングを使って教育しています。

2002年度は2003/1/14 ~ 3/31の期間で、対象者2423名全員実施しました。

ポスターによる社内啓蒙

ポスター等に環境方針、環境目的・目標、活動結果等を掲示し社内啓蒙しています。

リモートラーニング実施問題



環境ポスター





2003年度活動計画

2002年度までに活動してきた省エネ(電気使用量の削減)、省資源(用紙購入量の削減)、廃棄物管理、グリーン購入、危険物管理等の社内活動はもちろん継続いたしますが、2003年度は、特に「環境保全に貢献する製品・サービスの提供」を強化し、対外的な活動を通して「循環型社会の形成」に対する企業責任を果たしてまいりたいと考えております。

2003年度の取り組み

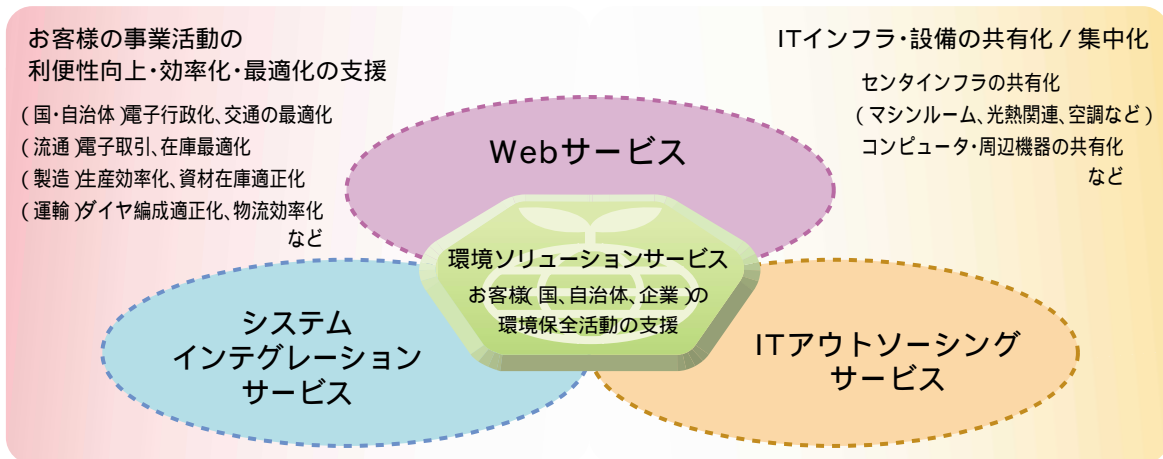
| 活動目的 | | 新たな活動施策 | 目標 | |
|---------------------|---------------------|--|---|----------------------|
| 地球温暖化の防止 | 電気使用量の削減 | 事務所系 | アクティブオフィス活動の推進 (営業部門) | 2003年度:588万kwh以下 |
| | | センタ設備系 | 「省エネ法」に基づく電気使用計画の検討/策定 | 2003年度:20.0kwh/台・日以下 |
| 資源の枯渇防止/ 有効/循環利用 | 用紙購入量の削減 | アクティブオフィス活動の推進 (営業部門) | 2003年度:1,934万枚以下 | |
| | 廃棄物の適正管理 | ゼロエミッション(廃棄物の減量化)の検討/推進 | 分別廃棄率95%以上 | |
| | グリーン購入の推進 | グリーン製品対象カテゴリに「スキャナ」を追加 | 発注率: [社内A機器] 95%以上 [センタ設備機器] 80%以上 | |
| オゾン層破壊防止 | 危険物(ハロン/フロンガス等)管理 | 新規設置時の代替フロン対応空調機、窒素対応消火設備の導入 | ハロン/フロンガス/ 灯油:漏れ無し 屋外機騒音:基準以下 | |
| 事業運営 | 環境保全に貢献する製品・サービスの提供 | 製品・サービス提供分野の拡大 1)アウトソーシング分野、新規分野における提案活動推進 2)環境効果算出方法の検討/策定(業種WGの設置) | エコ商品数:3個95%以上 売上高:20.5(億円)以上 対外表表:10件以上 展示会:8件以上 ホームページ更新:10P以上 提案件数:5件以上 検討分野:1件以上 | |
| | 情報公開 | 環境報告書の作成・開示 | 開示件数:1件 | |

当社のITソリューションサービス

富士通エフ・アイ・ピーは環境保全を経営理念の重要事項のひとつとしており、提供するITソリューションサービスはすべてこの理念に基づいております。

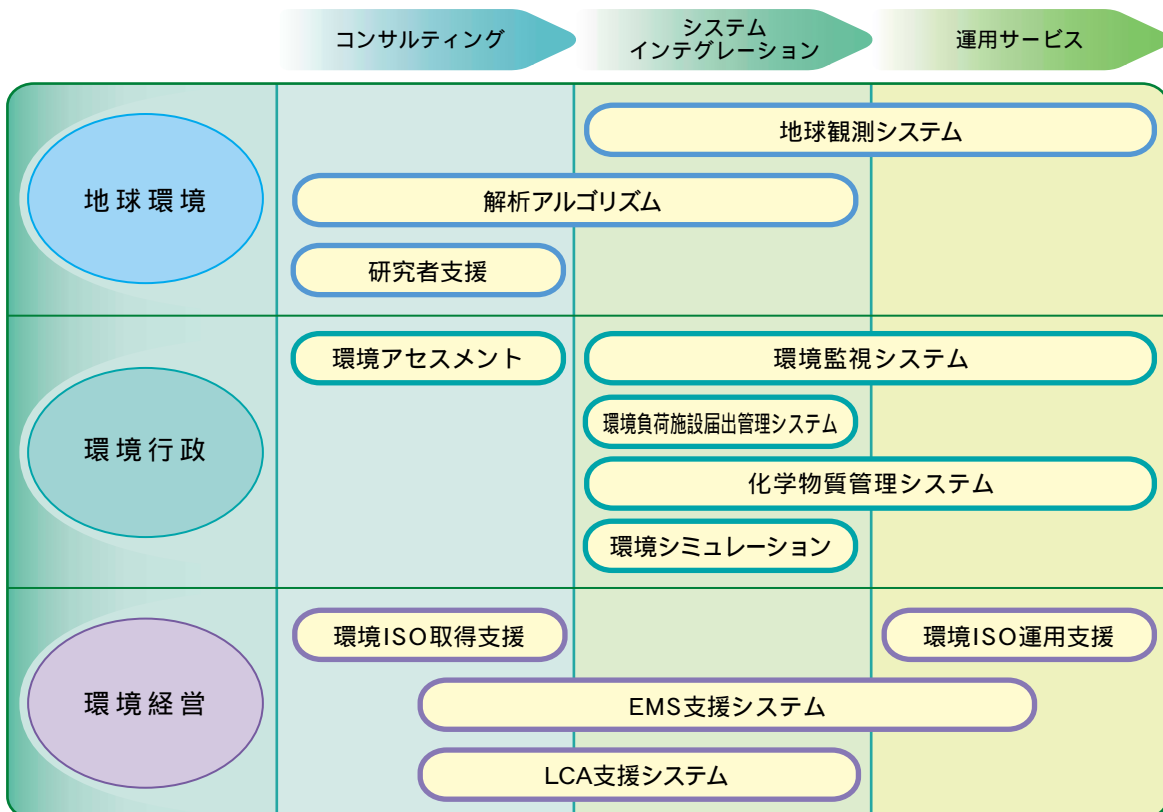
サービスは大きくシステムインテグレーションサービス、ITアウトソーシングサービス、Webサービスと3つに体系化しており、いずれのサービスにおいても、以下のように、お客様（あるいはエンドユーザ様）の事業活動の利便性向上・効率化・最適化や、ITインフラ・設備の共有化／集中化を通して、エネルギーや資源の効率的な利用を生み出し社会の環境保全に貢献しております。

ITソリューションサービス体系と環境保全効果



特に、環境ソリューションサービスは、地球規模の環境保全、環境行政、環境経営など国や自治体、企業などお客様の環境保全活動を支援するサービスであり、お客様の活動を通じ社会全体の環境負荷軽減に貢献しております。

環境ソリューションサービス体系



環境ソリューションサービス

地球環境保全への貢献

地球環境問題の解決には、地球環境の現状の把握、オゾン層破壊や地球温暖化等のメカニズムの解明と予測、その結果による適切な対策が求められています。

富士通エフ・アイ・ピーでは、主に国や独立行政法人、大学などの研究機関向けに、

- 地球観測 衛星/地上 システムの企画・要件分析から構築・運用
- 解析アルゴリズム開発や各種シミュレーションモデル開発
- 各種環境研究、政策支援

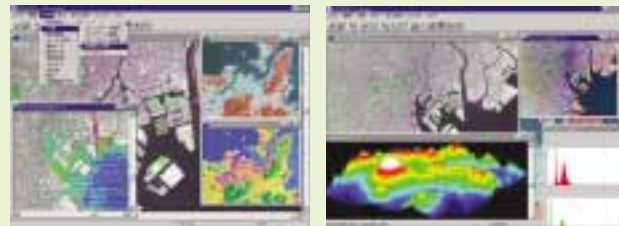
などのソリューションを提供し、地球環境問題の解明と地球環境保全政策の立案に貢献しています。

パッケージソフトウェア

リモートセンシング画像解析ソフトウェア

EXPIA

人工衛星画像に対して、フィルタリング、幾何変換、画像合成、濃度変換、統計計算、画像解析などの解析処理を行なうリモートセンシング画像処理ソフトウェアです。



主な業務実績

| | |
|---|------------------|
| 人工衛星搭載センサによる成層圏オゾン層の変動監視・研究のシステム構築、研究支援 | 独立行政法人 国立環境研究所 様 |
| 国際宇宙ステーション搭載センサによる地球大気観測のシステム構築、アルゴリズム研究 | 独立行政法人 通信総合研究所 様 |
| 北極域の大陽活動影響と地球大気・高層気象の研究の観測システム構築、研究支援 | 独立行政法人 通信総合研究所 様 |
| 沖縄域の大気海洋運動観測、環境変動モニタリングと機構解明の観測ネットワークシステム構築 | 独立行政法人 通信総合研究所 様 |
| 気候変動予測モデルの構築、研究支援 | 海洋科学技術センター 様 |
| 東アジア域の大気汚染予測モデルの構築、研究支援 | 海洋科学技術センター 様 |

事例紹介

人工衛星搭載センサによる
成層圏オゾン層の変動監視・研究事例

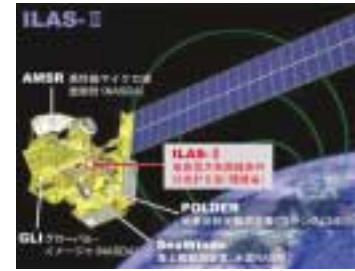
国立環境研究所
成層圏オゾン層変動研究プロジェクト
衛星観測研究チーム様の研究活動

国立環境研究所衛星観測研究チーム様では、南北両半球の高緯度域を対象にした人工衛星搭載センサーILAS-II(改良型大気周縁赤外分光計II型)によるオゾン層の観測とデータ解析を行い、オゾン層変動の監視やオゾン層変動機構の解明に資するデータを国内外に提供するとともに、オゾン層変動機構に係る科学的知見の蓄積を図り、将来のオゾン層変動の予測、検証に貢献することを目的としたILAS-IIプロジェクトに取り組んでいます。

富士通エフ・アイ・ピーは、プロジェクトの要となるILAS-IIの観測データ処理・解析システムの開発を担当し、システム要件分析、計算機導入支援、データ処理アルゴリズム開発、処理・解析ソフトウェア開発、運用計画立案、データ処理センタ運用(オンサイト)研究支援と、企画段階から運用・研究支援までをワンストップ・ソリューションとしてご提供しています(2003年4月2日より運用開始)。

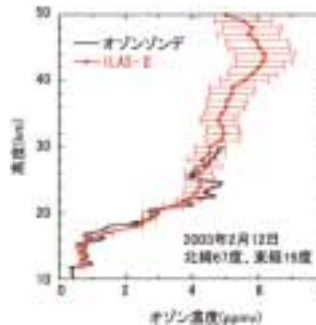
観測データの高速処理、大気物理量の高精度導出、柔軟なアルゴリズム変更、24時間自動運転などのご要求に、並列計算、数値計算、信号処理、シミュレーション、放射伝達理論、天文など、幅広い分野ノウハウとITを活用し実現しています。

ADEOS-II衛星とILAS-II ©国立環境研究所



ILAS-IIの観測原理
大気を通過する太陽光を観測

©国立環境研究所



初観測データの解析結果
ILAS-IIの初観測データの
処理結果

©国立環境研究所

お客様の声

地球観測衛星を用いてオゾン層の変動監視と変動機構の解明を目指す

1970年代にフロンガスによる大規模なオゾン層破壊が警告されて以来、オゾン層の研究が国内外で盛んに行われてきました。ILAS-IIプロジェクトの目的は、(1)オゾン層の変動監視と、(2)オゾン層変動に係わる物理・化学過程の理解のための精度の高いデータの国内外への提供にあります。残念ながら衛星のトラブルで運用が停止してしまいましたが、それまで順調にデータが取得され、その解析結果から、この時期としては過去最大規模の南極でのオゾン層破壊の様子を捉えることができました。

しかし、温室効果ガスの増加が今後オゾン破壊を促進するとのモデル計算の予測もあります。オゾン層が今後どのように変動するのかを正確に評価するためには、さらなるオゾン層変動メカニズムの解明が我々にとって不可欠であり、ILAS-II等で得られたデータを用いた、より詳細なオゾン層に関する研究が期待されています。

ILAS-IIの研究成果を通じて、ひとりでも多くの方にオゾン層破壊問題の現状を知って頂くと共に、地球環境問題に関心を持って頂ければ幸いです。最後に、アルゴリズム開発やそのシステム化など、本プロジェクトを高い技術力で支える富士通エフ・アイ・ピーさんに感謝するとともに今後にも期待しています。



独立行政法人国立環境研究所
成層圏オゾン層変動研究プロジェクト
衛星観測研究チーム 総合研究官
中島 英彰 様

環境行政への貢献

昭和40年代から大気汚染、水質汚濁、騒音・振動などの公害問題に対して、法律による規制が行われてきました。現在では、更にダイオキシン、化学物質、ヒートアイランド問題、循環型社会の形成等、多様化する環境問題への対応や、より良い環境を創造するための施策が自治体に求められています。

富士通エフ・アイ・ピーでは、長年にわたって培ってきた環境行政ノウハウを基に、更に多様化する環境問題全般に対応すべく、次のような環境行政ソリューションを提供し、地域環境の保全に貢献しています。

- 環境行政支援システムの企画・設計
- 地域環境計測 / モニタリングシステムの構築
- 環境関連法律・条例に関する届出 / 検査支援システムの構築
- 環境影響に関するシミュレーション、可視化システムの構築
- 環境行政支援システムの運用・保守
- ごみ行政支援システムの構築・運用・保守
- 環境行政に関わる政策支援

パッケージソフトウェア

環境情報システム

e-FEINS

大気関連、水質関連、騒音振動関連の分野において、各事業所の届出 / 立入業務管理、測定データの解析・評価、シミュレーション機能など様々な機能を取り揃え、環境行政における規制業務から計画業務、広報などに至るまで幅広い業務を支援するシステムです。



| パッケージ名 | | 概要 |
|--------|------------------|--|
| 大気 | 常時監視システム | 大気常時監視データの管理を始め、日報等の各種帳票、グラフによるデータの解析及び評価を行うシステムです。また環境省への報告年報を出力することができます。 |
| | 届出 / 立入検査システム | 煤煙発生施設を持つ事業場に関する施設、燃料、煙突についての届出・立入検査の管理及び検索・帳票出力を行うシステムです。大気汚染防止法に基づく業務機能を実現します。 |
| | 広域拡散シミュレーションシステム | 煤煙発生施設等、発生源からの煤煙等の大気汚染物質の拡散状況を、地点別・時間別に濃度などを計算し、メッシュ図・コンピュータ図等によりシミュレーションするシステムです。 |
| 水質 | 届出 / 立入検査管理システム | 排水処理施設を持つ事業場に関する特定施設 処理施設 排水口等についての届出・立入検査の管理および検索・帳票出力を行うシステムです。水質汚濁防止法に基づく業務機能を実現致します。 |
| | 公共用水域測定結果システム | 環境省指定や自治体等における公共用水域測定点の水質測定結果管理業務と環境省へ提出する報告書を出力するシステムです。 |
| | 汚濁物質負荷量算定システム | 水質汚濁に関して、その負荷量を発生源別・流域別・市町村別に負荷量を原単位方式により算定し、結果の登録・集計を行うシステムです。 |
| | 地下水域測定結果システム | 環境省指定や自治体等、地下水域測定点における、水質測定結果についての管理と環境省に対する報告書の出力を行うシステムです。 |

| パッケージ名 | | 概要 |
|--------|------------------|---|
| 騒音・振動 | 届出 / 立入検査管理システム | 騒音・振動発生施設を持つ事業場についての届出・立入検査の管理、検査および帳票出力を行うシステムです。騒音規正法、振動規正法に基づく業務機能を実現致します。 |
| | 道路振動シミュレーションシステム | 道路交通振動に関して、道路の構造・振動源等の情報から、各種モデルにてシミュレーションを行うシステムです。 |
| | 道路騒音シミュレーションシステム | 道路交通騒音に関して、道路の構造・騒音源等の情報から、各種モデルにてシミュレーションを行うシステムです。 |
| その他 | 公害防止組織届出管理システム | 公害防止組織についての届出の管理および検索・出力を行うシステムです。 |
| | 公害苦情データ管理システム | 公害の種類や申立内容、申立人、発生源など、苦情に関する情報の管理や、公害苦情調査票の出力をするシステムです。 |
| | 地図機能システム | 地図データ上に公害発生源・苦情申立者などの位置情報を表示するシステムです。 |

パッケージソフトウェア

廃棄物管理システム
CLENALIFE

ごみステーション管理業務および粗大ゴミ受付業務を電子住宅地図を利用し、ごみ収集業務を支援する自治体向けシステムです。



| パッケージ名 | 概要 |
|----------------|--|
| ゴミステーション管理システム | 電子住宅地図を利用して、ごみステーションの正確な位置、周辺の道路情報や取扱廃棄物などの属性情報を登録することで、ゴミステーションの状況を的確に管理することができます。それによりごみ回収作業の効率化が図れます。 |
| 戸別収集システム | 電子住宅地図を利用して、住民からの粗大ごみの受付事務および収集業務の効率化が図れます。また、収集依頼内容の変更など住民からの問い合わせに対し、確実かつ迅速な対応を支援します。 |

主な業務実績

| | |
|-------------------|-------|
| 地域環境モニタリングシステムの構築 | 11自治体 |
| 届出 / 検査システムの構築 | 29自治体 |
| ごみ行政支援システムの構築 | 13自治体 |

事例紹介①

環境保全業務をトータルサポートするシステムの導入事例

福岡市環境局保健環境研究所企画調整課 様

福岡市様では、「環境に優しい都市づくり」の一環として、昭和45年9月大気自動測定機の設置以来、時代の情勢変化に対応しながら監視体制の整備充実に取り組まれています。富士通エフ・アイ・ピーでは、平成8年より福岡市様の取り組みを業務面から全面的に支援するシステム開発を担当しています。大気環境を常時モニタリングする「環境常時監視システム」、届出等の保全業務作業を支援する「環境情報システム」、市民への環境啓発の場となる保健環境研究所内の環境学習コーナー（まもるーむ福岡）への「環境情報公開および学習支援」等のシステムをご提供しています。大気環境モニタリングでは、サーバの二重化運用等で24時間365日稼働を実施し、市民への情報提供としてインターネットや携帯電話への情報発信も実現しています。

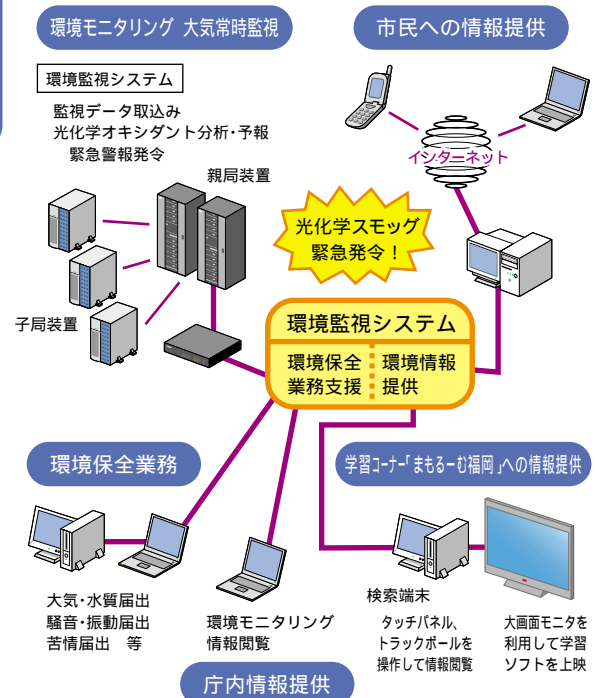
福岡市保健環境研究所「まもるーむ福岡」の紹介

福岡市保健環境研究所は、福岡市の保健環境行政の科学技術の中核施設として、科学情報の発信や国際的な技術協力の場として提供されています。

「まもるーむ福岡」は、保健問題や環境問題について市民一人ひとりの知識と理解を深める学習室として保健環境研究所内に設置され、クイズラリーに図書、ビデオ等の貸出サービスを通して楽しみながら考え学ぶ広場となっています（平成14年度の利用者は約11,500人）

富士通エフ・アイ・ピーでは、「まもるーむ福岡」に設置された情報提供端末へ環境モニタリングのデータをリアルタイムに提供し、また、利用者への環境啓発として大型プラズマディスプレイを利用した環境学習ソフトの上映等を行っています。

福岡市 環境監視システムイメージ



まもるーむ福岡

お客様の声

環境に優しい街をつくり、未来に伝えるために

環境に優しい都市づくりを進めるためには、市民が環境の状況についての共通の情報を持ち、様々な立場から協議・協力していく必要があります。

福岡市では大気環境の常時監視システムを充実させ、インターネットや携帯電話で情報の提供が出来るようになっておりますが、今後は環境情報提供システムとしての機能を強化する必要があると考えています。

安全で質の高い都市環境を守り、次世代に引き継いでいくためにも、市民一人ひとりが身近な環境問題として環境情報に関心を持って頂ければ幸いです。



福岡市環境局保健環境研究所 所長
馬場崎 正博 様

事例紹介②

粗大ごみ受付システム
システム構築から運用までトータルにサポート

大阪府堺市 様

「ごみ」は市民生活に密着した環境問題であり、日々の暮らしから切り離すことのできない重大関心事のひとつです。

大阪府堺市様では「ごみ」問題に関連して多くの活動を実施しており、国内初のスーパーごみ発電システムの導入、リサイクルセンターの建設および「ごみ」の分別啓蒙などに大きな力を注がれております。「粗大ごみ」については、迅速かつ確実な収集受付業務による市民サービス向上、不法廃棄の防止を目的として、本システムの導入を行いました。

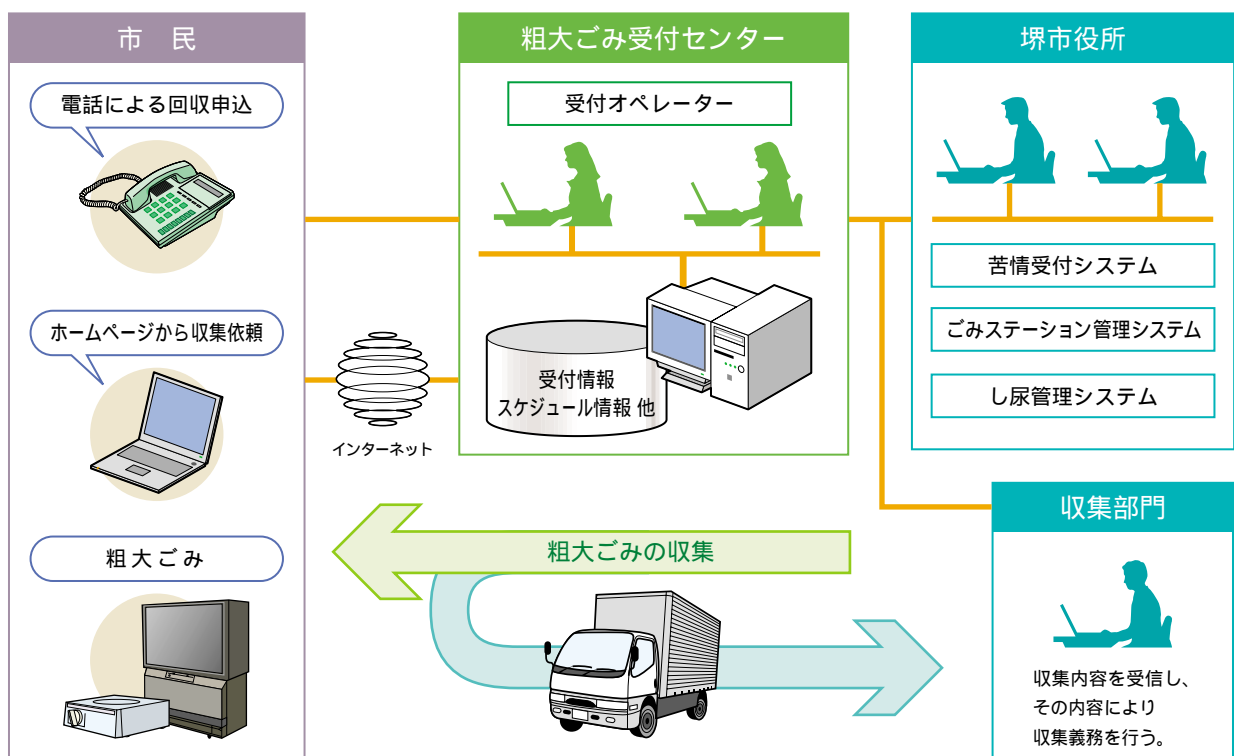
本システムは、市民からの粗大ごみ収集依頼を受け付ける「粗大ごみ受付センター」と市役所の「業務管理部署」及び実際にごみ収集を行う「収集部門」からなっています。「粗大ごみ受付センター」と業務管理部署、収集部門間では、粗大ごみ収集依頼情報が共有化されており、円滑に業務が行われます(全体関連図)。

富士通エフ・アイ・ピーでは、受付センターの運用(写真)を含めてシステム全体の構築から運用までを一括して請け負うことにより、堺市様の運用コストの削減や業務の効率化を実現するとともに、地域環境の保全に貢献しています。



受付センター

堺市 粗大ごみ受付システムイメージ (全体関連図)



環境経営への貢献

地球温暖化等の地球環境問題の解決や廃棄物削減による循環型社会を構築するためには、国、自治体、企業や個人等、国全体をあげて取り組んでいく必要があります。とりわけ、企業や自治体においては、持続可能な発展に向けた「環境経営」が求められております。

富士通エフ・アイ・ピーでは、環境に配慮した事業活動を支援するために、以下のようなコンサルティングからシステム構築・運用支援までをカバーするソリューションを、主に企業や自治体向けに提供しております。

- 環境ISO認証取得、環境報告書作成、環境アセスメント等のコンサルティング
- 環境マネジメントシステム(EMS)支援パッケージ提供と支援システム構築サービス
- 製品ライフサイクルアセスメント(LCA)パッケージ提供とシステム構築サービス
- 構築システムの運用・保守サービス

パッケージソフトウェア

環境パフォーマンスデータ記録管理システム

SLIMOFFICE

事業活動により発生するエネルギー消費量や廃棄物量といった環境負荷量をモニタリングし、記録、管理、分析するソフトウェアです。

電気使用量月別表示画面



環境マネジメントシステム支援ツール

EVERSLIM

ISO14001の取得やその見直しに必要な、環境マネジメントシステム(EMS)における、環境影響評価を支援するソフトウェアです。

環境側面の抽出メニュー画面



LCA支援システム

LCASLIM

自社で取り扱う、または今後開発の製品について、資材調達から廃棄までのライフサイクル全般で排出される二酸化炭素、窒素酸化物等の環境負荷物質の排出量推計・分析を支援するソフトウェアです。

原単位編集画面



サービス

ISO14001 認証 コンサルティングサービス

環境業務における豊富な業務実績・ノウハウをもとに、認証取得前のコンサルティングサービスをはじめ、取得後のフォローアップサービスまでトータルに支援いたします。

- ISO14001 認証取得支援サービス
- ISO14001 認証取得支援オプションサービス
(環境影響評価作業代行、環境マニュアル作成代行)
- ISO14001 フォローアップサービス など



主な業務実績

| | |
|-------------------|------------|
| EMS支援システムの構築 | 41件(自治体含む) |
| LCA支援システムの構築 | 6件 |
| 環境ISO認証取得コンサルティング | 30社 100事業所 |

事例紹介①

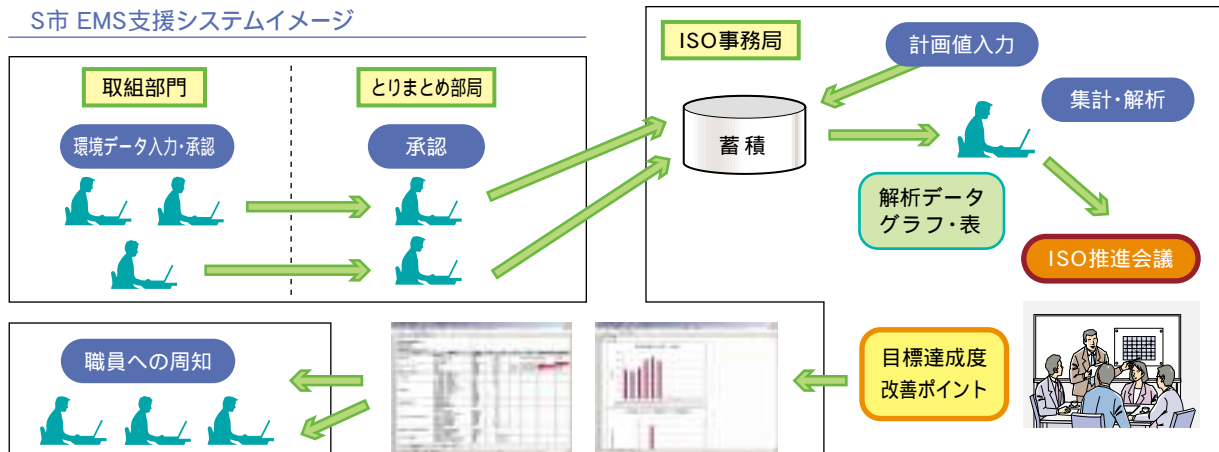
EMS支援システム導入事例

S市環境対策課ISO推進室 様

S市様は、2000年11月にISO14001の認証を取得され、約200に及ぶ部門からEXCELファイルにより、各部門の環境データを収集し、部局や事務局にて集計処理を行ってまいりました。収集・集計処理に膨大な時間を要しており、これを改善するために、EMS支援システムの導入を行いました。このEMS支援システムは、市内イントラネットを利用して当社の環境パフォーマンスデータ管理システム「SLIMOFFICE」と

文書管理システム「PRODocumal」を連携することにより、各部門での環境データ入力、部門決裁、事務局での確認、予実管理・分析、さらに一般利用者への情報公開までの一貫したシステムを図ったものです。これにより、データ収集から予実チェック、データ公開までの期間の大幅な短縮を図り、PDCAサイクルのより円滑な運用を可能としました。

S市 EMS支援システムイメージ





事例紹介②

ISO14001コンサルティングサービスのご利用事例

株式会社極洋 様

昭和12年、捕鯨からスタートした極洋様は、数々の時代の波を越え、漁撈中心の会社から、現在は水産商事と加工食品を主体とした食品会社として、発展をしてきております。

『人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し社会とともに成長することを目指します。』という企業理念のもと、食品メーカーとして水産物資源の有効活用と安全で安心な食品の提供を心がけるとともに地球環境への影響を常に配慮した事業活動を推進し、循環型社会の実現に努めています。

2002年を「環境ISO元年」と位置付け、地球環境への影響を常に配慮した事業活動を推進して循環型社会の実現に努めるために「環境保全委員会」を発足、「キョクヨーグループ環境方針」を制定し、2002年12月に本社赤坂サイトのISO14001の認証を取得されました。

ISO14001の認証取得にあたり、コンサルティングサービスを導入し、現在の事業活動でどのような環境影響があり、より一層の環境改善をはかるにはどのような具体策をとればよいのか検討してきました。

富士通エフ・アイ・ピーでは、この活動を支援するソリューションとして、EMS支援システム「EVERSLIM」をご提供しました。このシステムは、オフィスのみならず工場・冷蔵庫それぞれの活動の環境側面と環境負荷を入力することにより、その影響の程度などを数値で算出するもので、総合的かつ客観的な分析・評価が行えます。



株式会社極洋様

お客様の声

ISO14001活動を通じ、地球規模への環境負荷の改善、
についてはコストダウン・業務の効率化へつなげていきたい

環境保全活動は生産工場からISO14001の認証取得を目指すのが一般的であり、その効果も高いと考えられていますが、当社では本社ビルから始めました。グループの核としてのトップがISO14001システムの構築というものの重要性を意識して、それを率先遂行していったという取り組み方は良かったのではないのでしょうか。PDCAサイクルは生産管理・原価管理につながるし、そこから安全な食品の生産も行われていくわけで、この手法自体がリスク管理や内部監査というコンプライアンスを徹底する意味でも非常に良い手法だと思います。今後、会社経営の改善・効率化というものと、環境マネジメントシステムの構築というものを一体化させていきたいと思っています。

さらに2年目、3年目とキョクヨーグループ全体で取得していくこと、また社外へその成果を発信するために、環境報告書や環境会計なども作っていかねければならないと思います。

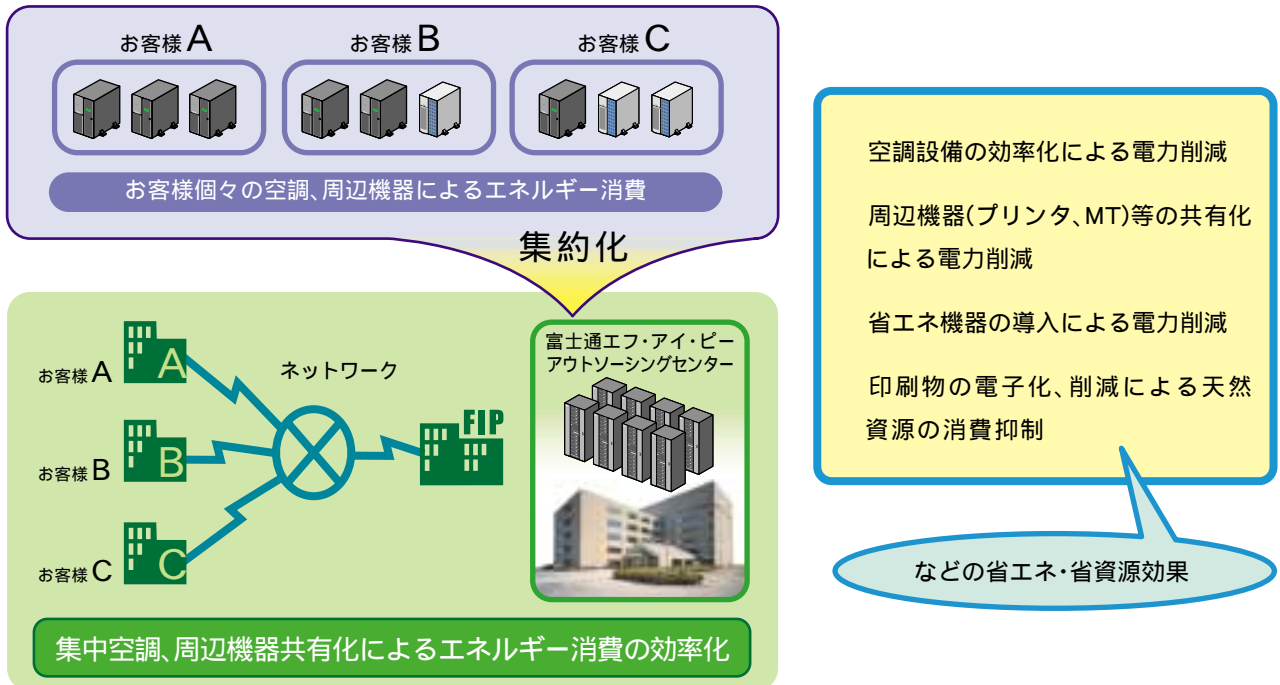
いずれにしろ、ISO14001活動を通じ、環境負荷を低減して循環型社会をつくるということを目指すために、社員一人ひとりがこの活動に意識を持って行動していくことによって、地球規模への環境負荷の改善、についてはコストダウン・業務の効率化へつなげていきたいと思っています。



株式会社 極洋
取締役社長
(環境保全委員会委員長)
二村 雄三 様

アウトソーシングサービスにおける環境保全効果

ITがより経営戦略に直結し重要視されるようになってきた現在、IT構築・運用のための設備投資やエネルギー消費の増大が予想されています。アウトソーシングサービスとは、ITシステムの運用を必要なインフラや設備とともに専門のサービス業者に一括して委託する形態のサービスです。富士通エフ・アイ・ピーでは中核ビジネスとしてこのアウトソーシングサービスを提供し、お客様個々にあるITの設備や運用を当社センターにて一括集中管理・運用することで、省エネルギーや省資源などお客様を通じ社会全体の環境負荷軽減に寄与するための取組を続けております。



2003年3月現在、当社のアウトソーシングセンターでは全国で188社のお客様のITシステムが稼働しており、空調設備の集約化等による電力の削減は、二酸化炭素(CO₂)の排出量に換算すると1年間で約500トンとなります。この量は、立木約2,400本が1年間に吸収するCO₂の量に相当します。

当社アウトソーシングサービスによる環境保全効果



環境会計

富士通エフ・アイ・ピーでは、環境への取り組みに関わる投資と効果を把握することにより、さらに効率的な取り組みを推進していく目的で、環境会計集計を試みました。集計にあたっては、環境省の「環境会計ガイドブック 2002年版」を参考としました。

2002年度の「環境会計」集計結果は、環境保全コスト724万円に対し、経済効果が約2.3億円となり、大きな効果を生みました。

2003年度も、効率的な取り組み推進のために、より精度の高いデータ収集及び集計範囲の拡大に努めると共に、第三者機関による審査を受けることも考えています。

集計範囲：富士通エフ・アイ・ピー全社

集計期間：2002年4月1日～2003年3月31日

環境保全コスト

| 分類 | 内 訳 | 主な取組の内容及びその効果 | 費用額(千円) |
|---------------------------|---------|--------------------------------------|-------------------|
| 事業エリア内で生じる環境負荷を低減するためのコスト | 資源循環コスト | 廃棄物処理委託費用 | 5,000 |
| 管理活動における環境保全コスト | ————— | 社員環境教育費用 ISO14001維持審査費用 内部監査費用 | 180 820 400 |
| 社会活動における環境保全コスト | ————— | 環境関連拡販費用 環境関連展示会・セミナー費用 | 350 490 |
| 合計 | | | 7,240 |

環境保全効果(物量効果)

| 効果の内容 | 環境負荷指標 | 効果 |
|------------------|----------|-------|
| 事業エリア内で生じる環境保全効果 | 紙購入量の削減 | 307万枚 |
| | 電気使用量の削減 | 9万kwh |

効果は1999年度(基準年)に対する削減量

環境保全対策に伴う経済効果

| 効果の内容 | 効果額(千円) |
|-------------------------|---------|
| 省資源活動による費用削減(紙購入料金) | 3,420 |
| 省エネルギー活動による費用削減(電気使用料金) | 20,950 |
| 省資源活動による費用削減(廃棄物処理委託料金) | 670 |
| 社員環境教育による費用削減 | 20,350 |
| 環境広報活動による見なし効果(新聞、雑誌) | 3,340 |
| 環境ビジネスソリューション活動による見なし効果 | 185,400 |
| 合計 | 234,130 |

環境報告書2003

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

〒135-8686 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル

URL:<http://www.fip.fujitsu.com/>

発行 2003年12月
発行責任者 専務取締役 杉本 信芳
企画・編集責任者 ISO推進部長 原田 真
発行部署 パブリシティ推進部

お問い合わせ先 ISO推進部
TEL :03-5531-0191
FAX :03-5531-8561
e-mail:info@fip.fujitsu.com



環境報告書2003

FUJITSU FIP ENVIRONMENTAL REPORT

～ 持続可能な社会へ向けて～

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

<http://www.fip.fujitsu.com/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



大豆油インキを使用しています。